



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 上 直 TEL 03-6860-6800
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	54,004	△23.4	5,434	—	3,492	—	2,615	—
2019年12月期	70,477	△4.7	△5,572	—	△6,426	—	△14,240	—

（注）包括利益 2020年12月期 2,132百万円（-%） 2019年12月期 △14,537百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	17.83	—	4.7	4.1	10.1
2019年12月期	△97.20	—	△23.1	△6.9	△7.9

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 △1,109百万円 2019年12月期 △693百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	86,171	56,430	65.4	384.04
2019年12月期	85,224	54,268	63.6	369.84

（参考）自己資本 2020年12月期 56,367百万円 2019年12月期 54,206百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	10,351	△8,994	701	9,587
2019年12月期	2,890	△6,754	3,300	7,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	733	28.0	1.3
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年12月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。
 詳細につきましては、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年12月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	146,775,767株	2019年12月期	146,568,067株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,689株	2019年12月期	1,324株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	146,693,721株	2019年12月期	146,514,048株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	43,954	△27.3	4,276	—	4,342	—	1,899	—
2019年12月期	60,492	△3.5	△6,156	—	△5,330	—	△13,620	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	12.95	—
2019年12月期	△92.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	82,732	56,532	68.3	385.16
2019年12月期	82,644	54,283	65.7	370.37

(参考) 自己資本 2020年12月期 56,532百万円 2019年12月期 54,283百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書類関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日）の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞によりマイナス成長に陥っていましたが、経済活動が徐々に再開された結果、地域差はあるものの、持ち直しの動きが見られました。日本経済においても、経済活動の再開や外出自粛の緩和影響もあり、回復の動きが見られたものの、依然として感染拡大の収束の見通しが立っておらず、不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当連結会計年度の売上高は、23.4%減少し54,004百万円（前年度実績70,477百万円）となりましたが、利益面では2019年末に実施した棚卸資産評価による帳簿価額切り下げにより原材料コストが大きく低減したこともあり、営業損益は、5,434百万円の利益（同5,572百万円の損失）、経常損益は、3,492百万円の利益（同6,426百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、2,615百万円の利益（同14,240百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

②セグメント別の概況

（合金鉄事業）

当連結会計年度における世界の粗鋼生産量は、回復の動きが顕著な中国を除いては軒並み前年と比べて減少しており、18億2,796万トンと0.9%の減少となりました。また、国内粗鋼生産量は、2020年4月以降に実施されたバンキング実施などの影響もあり、8,319万トンと前年と比べ16.2%の減少となりました。

こうした状況をうけ、主力製品である高炭素フェロマンガンの販売数量は前年と比較して大幅な減少となり、販売価格も製品市況が概ね当初想定に近い水準で推移したものの、年間を通じて低位なレベルに留まりました。一方で、原材料コストは、2019年末に実施した棚卸資産評価による帳簿価額切り下げにより大きく低減しました。

以上の結果、合金鉄事業の当期業績は、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は前年を上回りました。

（機能材料事業）

電池材料の販売は、住友金属鉱山からの製造受託事業は軌道に乗ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、ハイブリッド車向け水素吸蔵合金の販売が大幅に減少したことに加え、昨年実施した一部製品の前倒し販売による一時的な販売増加が無くなったことなどにより、前年を大きく下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は、電子部品向け需要が堅調で前年と比べ増加しました。

フェロボロンの販売は、主力のアモルファス向けの減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で鉄鋼向けの販売も減少し、前年と比べ減少しました。

以上の結果、機能材料事業の当期業績は、売上高・営業利益ともに前年を下回りました。

（環境事業）

環境システム事業につきましては、タイ向けの設備販売とほう素回収のイオン交換樹脂塔（B-クルパック）の再生は堅調に推移しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大が顧客の稼働率を押し下げ、イオン交換樹脂塔の総再生塔数が減少したことと、エネファーム向けの販売が減少したことにより、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は、管理費などの減少により前年並みとなりました。

中央電気工業の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、灰の収集も計画通り進み、加えて設備老朽化対応及び操業改善を行ったことで、売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

(電力事業)

2019年2月から第3発電所が稼働したことにより、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を利用した売電事業体制が整いました。当期は期初から2か所の発電所が順調に稼働したことに加え、降雨量が多かったこともあり発電量は増加しましたが、第3四半期に入り降雨量が例年より減少したため発電減となり、累計では発電増加幅が縮小しました。

以上の結果、電力事業の当期業績は売上高・営業利益ともに前年を上回りました。当事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響はありませんでした。

(その他)

その他につきましては、売上高・営業利益ともに前年を下回りました。

また、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分	第120期（当連結会計年度） (2019.1.1～2019.12.31)				第121期（当連結会計年度） (2020.1.1～2020.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	45,919	65.2	△8,745	—	31,229	57.8	1,797	33.1	△32.0	—
機能材料事業	11,528	16.4	1,412	—	9,688	17.9	1,258	23.1	△16.0	△10.9
環境事業	5,262	7.5	783	—	6,001	11.1	1,479	27.2	14.0	88.9
電力事業	1,342	1.9	778	—	1,360	2.5	787	14.5	1.4	1.2
その他	6,424	9.1	199	—	5,723	10.6	112	2.1	△10.9	△43.6
合計	70,477	100.0	△5,572	—	54,004	100.0	5,434	100.0	△23.4	—

③次期の見通し

世界経済は、持ち直しの動きがあったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受け、先行きが見通せない状況となっています。日本経済においても、経済活動の再開や外出自粛の緩和影響などにより一度は回復の動きが見られたものの、世界経済の影響や新型コロナウイルスの感染再拡大の影響等から、足下では先行きの見通しが立たない状況となっています。

国内粗鋼生産量は、大手高炉メーカーによるバンキングの解除等により増加するものと想定しており、合金鉄の販売数量についても増加を見込んでいます。このような状況を踏まえ、2020年6月から合金鉄製造電気炉の一時的な停炉を実施している鹿島工場については、2021年3月中旬を目途に再稼働することを計画しています。

機能材料事業においては、環境規制強化による電動車の普及拡大や通信の5G化などにより、需要の拡大が見込まれています。

環境事業においては、焼却灰溶融施設の耐火物修繕工事のため、焼却灰処理量は前年比減少を見込んでいます。

他方、足下の新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動が停滞することも想定され、製品販売数量や製品・原料市況が影響を受けることにより、電力事業以外の3事業（合金鉄事業・機能材料事業・環境事業）の業績が変動するリスクを認識しています。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響が不透明な現時点において、合理的な予想の算定が困難であるため、未定とし、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ947百万円増加し86,171百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの減少により、前連結会計年度末と比べ1,696百万円減少し47,949百万円、固定資産は、機械装置及び運搬具などの増加により、前連結会計年度末と比べ2,642百万円増加し38,221百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金の増加があったものの、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末と比べ1,216百万円減少し29,740百万円となりました。なお、有利子負債（短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債））、長期借入金、リース債務（固定負債）は650百万円増加し19,353百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,162百万円増加し56,430百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,351百万円の収入となりました（前連結会計年度は2,890百万円の収入）。主な要因は、たな卸資産の減少2,641百万円、売上債権の減少2,094百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,994百万円の支出となりました（前連結会計年度は6,754百万円の支出）。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,631百万円、貸付けによる支出3,981百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の収入となりました（前連結会計年度は3,300百万円の収入）。主な要因は、短期借入金の減少7,000百万円と長期借入れによる収入9,500百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し9,587百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己資本比率 (%)	71.8	69.2	63.6	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	32.0	29.9	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	9.2	6.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	4.2	5.8	21.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - ※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 - ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ※ 2017年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。なお、「連結業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とすることを2021年3月30日に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。詳細につきましては、本日開示の「2020年12月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現時点では合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます。具体的な配当額につきましては、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,599	9,603
受取手形及び売掛金	16,800	14,706
商品及び製品	12,086	10,775
仕掛品	349	240
原材料及び貯蔵品	11,878	10,662
その他	952	1,974
貸倒引当金	△22	△12
流動資産合計	49,645	47,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,107	16,366
減価償却累計額	△11,460	△11,523
建物及び構築物 (純額)	4,646	4,842
機械装置及び運搬具	35,843	37,671
減価償却累計額	△29,171	△29,444
機械装置及び運搬具 (純額)	6,672	8,227
土地	5,298	5,298
リース資産	4,134	4,134
減価償却累計額	△277	△460
リース資産 (純額)	3,857	3,674
建設仮勘定	641	87
その他	1,252	1,274
減価償却累計額	△936	△982
その他 (純額)	316	291
有形固定資産合計	21,433	22,421
無形固定資産		
148	148	146
投資その他の資産		
投資有価証券	11,313	9,447
繰延税金資産	316	893
長期貸付金	1,863	4,813
その他	503	498
投資その他の資産合計	13,997	15,653
固定資産合計	35,579	38,221
資産合計	85,224	86,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,792	4,296
短期借入金	9,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	897	1,458
リース債務	131	139
未払法人税等	93	196
設備関係支払手形	411	83
賞与引当金	153	200
事業整理損失引当金	314	253
その他	4,283	3,760
流動負債合計	21,077	12,387
固定負債		
長期借入金	4,090	11,310
リース債務	4,585	4,446
繰延税金負債	371	370
退職給付に係る負債	293	797
その他	538	429
固定負債合計	9,878	17,352
負債合計	30,956	29,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,042	11,057
資本剰余金	21,397	21,412
利益剰余金	22,170	24,786
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,609	57,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	497
繰延ヘッジ損益	△75	△9
為替換算調整勘定	△746	△1,230
退職給付に係る調整累計額	136	△146
その他の包括利益累計額合計	△402	△888
非支配株主持分	61	63
純資産合計	54,268	56,430
負債純資産合計	85,224	86,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	70,477	54,004
売上原価	70,197	43,389
売上総利益	280	10,614
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,555	1,317
その他の販売費	273	171
給料及び手当	1,380	1,332
賞与引当金繰入額	34	46
退職給付費用	102	106
研究開発費	423	345
その他	2,082	1,858
販売費及び一般管理費合計	5,853	5,179
営業利益又は営業損失(△)	△5,572	5,434
営業外収益		
受取利息	299	41
受取配当金	112	76
物品売却益	—	185
助成金収入	1	104
その他	304	68
営業外収益合計	718	476
営業外費用		
支払利息	498	491
持分法による投資損失	693	1,109
操業休止関連費用	6	566
その他	373	251
営業外費用合計	1,572	2,419
経常利益又は経常損失(△)	△6,426	3,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	199	27
関係会社株式売却益	53	—
関係会社清算益	3	—
特別利益合計	256	27
特別損失		
固定資産除却損	598	429
投資有価証券評価損	—	405
ゴルフ会員権評価損	4	—
減損損失	※ 7,014	※ 296
事業整理損	489	—
環境対策費	86	—
特別損失合計	8,193	1,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△14,363	2,388
法人税、住民税及び事業税	189	332
法人税等調整額	△314	△562
法人税等合計	△125	△230
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,238	2,618
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△14,240	2,615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,238	2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	215
繰延ヘッジ損益	△72	100
退職給付に係る調整額	476	△282
持分法適用会社に対する持分相当額	△534	△519
その他の包括利益合計	△299	△486
包括利益	△14,537	2,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,541	2,129
非支配株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,584	36,704	△203	69,111
当期変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,240		△14,240
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△202		202	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	△187	△14,533	202	△14,502
当期末残高	11,042	21,397	22,170	△0	54,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	451	129	△344	△339	△102	58	69,068
当期変動額							
新株の発行							31
剰余金の配当							△292
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△14,240
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△205	△401	476	△300	3	△297
当期変動額合計	△169	△205	△401	476	△300	3	△14,799
当期末残高	282	△75	△746	136	△402	61	54,268

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,042	21,397	22,170	△0	54,609
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
親会社株主に帰属する当期純利益			2,615		2,615
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	2,615	△0	2,646
当期末残高	11,057	21,412	24,786	△0	57,256

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	△75	△746	136	△402	61	54,268
当期変動額							
新株の発行							30
親会社株主に帰属する当期純利益							2,615
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	66	△484	△282	△485	1	△484
当期変動額合計	215	66	△484	△282	△485	1	2,162
当期末残高	497	△9	△1,230	△146	△888	63	56,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,363	2,388
減価償却費	2,437	1,824
減損損失	7,014	296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	223	214
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△153	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△412	△117
支払利息	498	491
為替差損益(△は益)	56	115
持分法による投資損益(△は益)	693	1,109
投資有価証券売却損益(△は益)	△199	△27
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
環境対策費	86	—
関係会社清算損益(△は益)	△3	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△53	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	405
固定資産除却損	598	429
事業整理損	489	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,769	2,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,893	2,641
前渡金の増減額(△は増加)	108	△224
未収入金の増減額(△は増加)	48	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,234	△1,495
預り金の増減額(△は減少)	101	△10
未払金の増減額(△は減少)	△101	△445
未払費用の増減額(△は減少)	△125	33
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1	1,193
その他	475	35
小計	3,806	10,973
利息及び配当金の受取額	113	77
利息の支払額	△496	△488
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△484	△154
災害損失の支払額	△49	—
事業整理損失の支払額	—	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	10,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,084	△4,631
有形固定資産の売却による収入	0	15
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	401	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	165	—
貸付けによる支出	△1,668	△3,981
貸付金の回収による収入	36	0
子会社の清算による収入	4	—
その他	△596	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,754	△8,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△7,000
長期借入金の返済による支出	△1,765	△1,667
長期借入れによる収入	4,000	9,500
配当金の支払額	△292	—
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△139	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△668	2,003
現金及び現金同等物の期首残高	8,252	7,583
現金及び現金同等物の期末残高	7,583	9,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも2021年12月期中は続くことを前提として、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書類関係)

※減損損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	1,086
		機械装置及び運搬具	2,825
		その他	47
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	480
		機械装置及び運搬具	1,447
		その他	83
富山工場 (富山県射水市)	機能材料 事業用資産	建物及び構築物	567
		機械装置及び運搬具	467
		その他	8
計			7,014

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はないものとして算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	17
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	54
		機械装置及び運搬具	193
		その他	31
計			296

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はないものとして算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、及び「電力事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品及び珪カル肥料の製造・販売、倉庫業、港湾荷役・構内作業の請負、マンガン鉱山の権益保有等
機能材料事業	フェロボロン、水素吸蔵合金、リチウムイオン電池正極材料、酸化ジルコニウム、マンガ系無機化学品、酸化ほう素、ほう酸等の製造・販売等
環境事業	排水処理用イオン交換塔(ほう素回収、ニッケル等重金属回収)、純水製造用イオン交換塔及び装置の製造・販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等
電力事業	電力の供給

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,919	11,528	5,262	1,342	64,053	6,424	70,477	—	70,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70	150	38	—	259	216	475	△475	—
計	45,990	11,678	5,301	1,342	64,312	6,641	70,953	△475	70,477
セグメント利益 又は損失(△)	△8,745	1,412	783	778	△5,772	199	△5,572	—	△5,572
セグメント資産	46,888	14,049	7,674	5,294	73,906	4,507	78,414	6,810	85,224
その他の項目									
減価償却費	861	751	530	200	2,344	42	2,386	50	2,437
持分法適用会 社への投資額	8,543	—	—	—	8,543	—	8,543	—	8,543
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,195	1,580	637	2,190	6,604	69	6,673	228	6,902

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。
2. セグメント資産の調整額6,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,525百万円及びセグメント間の内部取引消去△1,715百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. 報告セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,229	9,688	6,001	1,360	48,280	5,723	54,004	—	54,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84	154	25	—	264	177	441	△441	—
計	31,313	9,842	6,027	1,360	48,544	5,900	54,445	△441	54,004
セグメント利益	1,797	1,258	1,479	787	5,322	112	5,434	—	5,434
セグメント資産	45,971	13,671	8,554	5,266	73,463	4,021	77,485	8,685	86,171
その他の項目									
減価償却費	193	692	628	205	1,719	44	1,763	60	1,824
持分法適用会 社への投資額	6,915	—	—	—	6,915	—	6,915	—	6,915
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	718	1,260	1,046	23	3,049	30	3,079	125	3,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント資産の調整額8,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,936百万円及びセグメント間の内部取引消去△1,251百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	369円84銭	384円04銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△97円20銭	17円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,268	56,430
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	61	63
(うち非支配株主持分(百万円))	(61)	(63)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,206	56,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,566,743	146,774,078

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△14,240	2,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△14,240	2,615
期中平均株式数(株)	146,514,048	146,693,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。